

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		消防団員育成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男							
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	田代純児							
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1225							
予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業連番	10011	法令根拠	消防組織法 合志市消防団規則	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S22 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	消防学校入校手続き、各訓練、教育の実施(春季訓練、夏季訓練、操法大会、ラッパ隊訓練、幹部研修等)消防団制度が確立し、同時に団員の育成を始めた。サラリーマン化が進み、団員確保が困難である。合併により団員が増加し、訓練場所の確保が難しくなっており、会場が手狭である。
【業務の流れ】	年次計画の作成及び調整、消防学校入校手続き、支払い、各訓練の計画通知、開催、費用弁償支払い、研修地の選定、費用弁償の支払い
【主な予算費目】	職員手当 報償費 旅費(費用弁償)、 需用費(消耗品費) 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
消防団員の教育訓練の実施(訓練8回、延べ1,556人参加) 消防学校への入校(副団長1人、班長3人参加)	消防団員の教育訓練の実施 消防学校への入校
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ ア 教育、訓練の回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
消防団員	⇒ ア 消防団員 人 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
消防技術、知識を身につける	⇒ ア 団員が訓練等に参加し技術・知識が身についたと思う幹部(分団長以上)の割合 % ⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
成果指標設定理由:消防団員に必要な活動が計画的かつ効果的に実施できているか振り返りが必要。 平成22年度目標値設定根拠:消防団員に必要な教育・訓練のため。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	7	10	10	8	10	9	10
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	745	745	745	745	745	745	745
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	1,923	5,445	3,849		7,195	3,849
	(A) 事業費計	千円	1,923	5,445	3,849	0	7,195	3,849	7,195
人件費	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
	正規職員従事人数	人	6	6	6	15	15	15	15
	延べ業務時間	時間	450	1,050	560	800	1,000	800	1,000
(B)人件費計	千円	1,787	4,200	2,229	3,184	3,980	3,184	3,980	
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,710	9,645	6,078	3,184	11,175	7,033	11,175	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

合志市

事務事業名	消防団員育成事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷ ○消防団幹部ラッパ隊合同訓練が中止になった。(菊池市、大津町、菊陽町と合同開催) ○分団長の消防学校入校を22年度の幹部交替時に併せて全員入校することとした。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷ 例年実施している訓練のため、消防団の年間活動として計画済。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 現時点で、100パーセントで、これ以上向上の余地はないが、各種教育訓練を繰り返し行うことで、より室の高い知識・技術の習得を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷ 消防団員を育成する事業は本事業のみである
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 各種訓練に係る団員の旅費、消防学校への負担金等であり、削減はできない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 各種訓練等の準備に要する事務であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 特定されない市民の生命、財産を守るための消防団員の育成であり、公平である
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 消防組織法により市町村が、消防団を設置しなければならないため。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>消防団員の教育訓練の実施(訓練8回、延べ1,556人参加) 消防学校への入校(副団長1人、班長3人参加)</p>

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成22年度は、2年に一度の消防操法大会が開催される。(市大会～県大会)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						